

平成 30 年 7 月豪雨に関する県民の避難行動の調査について（中間報告）

減災対策推進担当

1 要旨

- 早めの避難行動につながる要素を導き出すため、行動心理学や、行動経済学などの専門家 4 名からなる研究チーム（※1）により、避難行動に関する面接調査及び郵送調査（※2）を実施し、その結果について分析を行った。
- 行動心理学の見地による「緊急時の意思決定モデル」を用いた、これまでの分析において、早い段階での「立ち退き避難」を促進する要因などの分析結果が取りまとめられたため、中間報告を行う。

これまでの成果

- ・ 避難行動の調査に加えて、毎年度実施している「防災・減災に関する県民意識調査」において、どのような呼びかけが、避難行動を促進するかの調査を併せて行ったところ、次の A, B のとおり、「避難を促進する可能性のあるメッセージ」が分かった。
 - 『A. あなたが避難すれば、みんなの命を救うことになります。』
 - 『B. あなたが避難しないと周りの命を危険にさらします。』
- ・ このメッセージを活用していただくためのリーフレットを作成し、報道機関や市町に配布するとともに、他の都道府県へは全国知事会等を通じて、活用を促した。
 - その結果、テレビのニュース等で活用されたほか、新聞等で取り上げられた。
 - ・ さらに、自主防災組織の避難の呼びかけ体制の構築の取組を通じて、活用を促した。

2 避難行動等の分析結果（中間）について

分析結果に基づく早い段階での立ち退き避難を促す要因
1 事前の知識
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の災害リスクを「正しく」把握すること ・ 自分や家族のリスク（災害に対する脆弱性）を把握すること ・ 生じ得る災害を想定しておくこと ・ 防災行動（ハザードマップの確認）
2 避難の実行可能性を高める要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難場所として家族や知人の家を想定できることと、そこが快適であること ・ 避難に自宅や家族の車を使えること ・ 過去に立ち退き避難経験があること ・ 災害当日の避難場所や道中の安全性が明確になること ・ 防災行動（非常持出品の準備、自主防災組織への加入）
3 災害当日のリスク察知
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の異変を察知すること ・ 地域のリスク及び自己や家族のリスクを想起すること ・ 非対面的な避難呼びかけ（マスメディアや広報車など）を聞くこと
4 災害当日の他者からの避難呼びかけ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族や親族、近隣の人、自主防災組織や消防団などから避難を呼びかけられること（特に家族や親族が有効） ・ 避難を抑制するような働きかけを受けないこと ・ 「他者が避難していない」のを見ないこと

《分析結果を踏まえた今後の対策の考察》

(1) 理解スクリプトとしての豪雨災害の知識
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害を可視化する VR・AR 等の疑似体験などを通じて、豪雨災害についての正確なイメージをもつことが必要 ・ 土砂災害警戒区域の理解を深めるため、これまで以上にハザードマップの周知の強化に取り組むとともに、個人ごとに災害リスク情報を通知するなど、リスクの読み違えをなくすことが必要 ・ 個人ごとへのリスク情報の通知や、家族で避難計画を作成することなどにより、地域のリスクだけでなく「自分や家族のリスク（災害に対する脆弱性）」を認識することが必要
(2) 避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難場所の環境やペットの受け入れ可否についてなどの情報発信を通じて、普段から避難場所の設備等に関する情報を知らせることが必要 ・ 災害当日の収容人数、駐車場の空き情報、避難場所までの経路の安全性などの情報発信を通じて、災害当日の避難場所に関する適切な情報を知らせることが必要 ・ 徒歩の避難は原則ではあるが、避難する場所への移動手段（車など）を想起させることも必要 ・ 個人ごとの避難マップの作成やまち歩きなどを通じて、複数の避難経路を確認することが必要 ・ 指定避難場所にこだわらない、避難場所（商業施設やホテル、親せきの家）を複数確保するよう、促すことが必要
(3) 「他者の力」を利用する
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団や子供からの避難の呼びかけに加え、マスメディアから、繰り返し、避難している映像の放送や避難の呼びかけなどにより、避難の実行可能性を高めることが必要 ・ 逃げていない他者を見ることが、避難行動の抑制に影響してしまうことを広報した上で、率先して避難することを促すことが必要 ・ 近隣や自主防災組織による他者からの避難の呼びかけなどを通じて、他者への責任感を喚起させることが必要

3 分析結果

別紙のとおり

4 現在の取組状況について

- 面接調査に基づく証言や郵送調査の分析結果を踏まえた、避難行動の事例集の作成を行っている。
- 11月に、平成31年2月に実施した県民意識調査の対象者に、今年の梅雨や台風時における避難行動等について、追跡調査を行ったところであり、現在取りまとめを行っている。(※3)

5 今後の取組について

- 11月に実施した追跡調査の結果も併せ、今後も研究チームによる詳細な分析を行い、次期出水期までに、「自助」「共助」「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を構築していく。
- 研究結果については、市町及び国や知事会等を通じて、他の都道府県とも共有する。

※1 「研究チーム」

所 属	職 名	氏 名	専門分野等
広島大学大学院 総合科学研究科	教 授	さかた きりこ 坂田 桐子※①	行動心理学
山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	たきもと こういち 瀧本 浩一※①	防災
大阪大学大学院 経済学研究科	教 授	おおたけ ふみお 大竹 文雄	行動経済学
静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科	教 授	つとみ ひろし 津富 宏	E B P※②

※① 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進会議委員

※② evidence based practice の略（エビデンスに基づく実践）

※2 避難行動に関する面接調査及び郵送調査

区 分	面接調査	郵送調査
時 期	平成30年10月～12月	平成31年4月
調 査 対 象	被害が特に大きかった市町（9市町） 〔広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、 東広島市、海田町、熊野町、坂町〕	左記の市町に次の市を追加 （尾道市、竹原市、安芸高田市）
調査対象者数 （回答者数）	約500人	5,000人（2,938人）
主な調査項目	発災当時の状況、判断のきっかけと理由、 実際の行動、日頃の行動など	平成30年7月5日～7日の心境や行動など

※3 防災・減災に関する県民意識調査、追跡調査

区 分	1回目（県民意識調査）	2回目（追跡調査）
時 期	平成31年2月	令和元年11月
調 査 対 象	県内18歳以上の男女	1回目の調査の回答者
調査対象者数 （回答者数）	10,000人（5,598人）	5,598人（現在集計中）
主な調査項目	○ 成果指標の把握 ○ 成果指標に関するこれまでの取組等 ○ 避難行動を取るかどうかの意向	→ 6月～10月の実際の避難行動等